

## 世界同時金融危機による国内景気の停滞 2010～2011年まで続く公算、さらに長期化も！

アタックスグループ（本社；名古屋、代表；西浦道明）では、2009年1月21日から2月22日の間において、インターネットによる「世界同時金融危機に関するアンケート調査（以下、同調査）」を行った。対象は、アタックスグループが配信するメールマガジンの読者等であり、回答者の内訳は表1のとおりである（主として静岡県と愛知県の中堅中小規模の製造企業経営トップ）。なお、同調査は、アタックスグループが昨年より数回実施している「100人に聞きましたアンケート」として実施したものであり、2009年の第1弾調査である。今後も異なるテーマの調査を随時行っていく。

### 【結果】

世界同時金融危機による自社の今期売上への影響（対前期）は、10～19%減が31.3%（41社）で最も多かった。なお、概ね3割（29.8%、39社）の企業が30%以上減と回答した（図1）。

また、業界における今期の売上への影響（対前期）も同様に、10～19%減が25.0%（33社）で首位。さらに、30%以上減は全体の4割（40.2%、53社）に及んでいる（図2）。なお、自社では73.3%が、業界では86.6%が、前期の売上に対して今期の売上が10%以上減としており、多くの中堅中小企業に金融危機の影響が及んでいることがわかる。

他方、9.2%（12社）が自社への影響がゼロ、もしくはむしろプラスに影響していると回答しているところが興味深い。一方、業界では、ゼロ、もしくはプラスに影響が6.1%（8社）に過ぎなかった。

政財界や国内エコノミストらによる世界金融危機や日本経済の回復は、2010年以降までずれ込むという認識が主流であるが、同調査においても、金融危機の影響による国内の景気停滞が本年2月以降「1年」は続く（2010年2月まで）との認識が多い（41社、31.3%）。「2年」も同数である。さらにいえば、2年以上（2年+3年+3年超）が50.4%（66社）を占めており、2社に1社が、金融危機の影響は、1年を上回りさらに長期化するという認識でいることが判明した（図3）。

### 【参考】

「世界金融危機回復には1年半必要」（APEC）2008年11月24日。

「日本経済の回復は2010年度以降にずれ込む公算」（大和総研）2008年12月12日。

「国内景気の回復は2010年以降」（フジサンケイビジネスアイ）2009年1月5日。

— 調査に関するお問い合わせ先 —

アタックスグループ調査研究事業室

担当：杉山・坂本

TEL ; 054-205-8180 FAX ; 054-205-8120

表1 回答者の内訳

		回答数				回答数		
			%				%	
業種	建設業	3	2.3	回答者の 役職	経営トップ	67	50.8	
	不動産業	4	3.0		その他役員	38	28.8	
	輸送機器関連製造業	11	8.3		管理職	20	15.2	
	その他製造業	45	34.1		一般社員	4	3.0	
	卸・小売業	29	22.0		その他	1	0.8	
	対事業所サービス業	22	16.7		無回答	2	1.5	
	対個人サービス業	10	7.6		計	132	100.0	
	その他	6	4.5		所在地	愛知県	53	40.2
	無回答	2	1.5			静岡県	40	30.3
	計	132	100.0			岐阜県	4	3.0
従業員規模	1～3人	8	6.1	三重県		3	2.3	
	4～9人	12	9.1	東京都		16	12.1	
	10～19人	15	11.4	神奈川県		4	3.0	
	20～49人	30	22.7	栃木県		3	2.3	
	50～99人	30	22.7	埼玉県		2	1.5	
	100～199人	22	16.7	茨城県		1	0.8	
	200～299人	6	4.5	大阪府		1	0.8	
	300人以上	9	6.8	富山県	1	0.8		
	無回答	0	0.0	石川県	1	0.8		
	計	132	100.0	広島県	1	0.8		
			無回答	2	1.5			
			計	132	100.0			



